

## 経済財政政策から見た目指すべき国家像と成長戦略への期待

平成 25 年 3 月 8 日

伊藤 元重

小林 喜光

佐々木 則夫

高橋 進

## 1. 安倍政権の成長戦略に求められる次元の異なる対応

成長戦略は過去に幾つも企画立案、実施されたが、十分には機能しなかった。それらは何が原因で失敗したのか。そうした反省を踏まえたものを策定すべきである。

- 目指すべき国家像  
⇒ 目指すべき社会のあり方、国家像を起点として体系を考えることが必要である。  
個別政策を揃えるだけでなく、全体の方向性を明らかにする。
- 成長戦略の早期実行の徹底  
⇒ 成長戦略は、民間投資を喚起する3本目の矢である。喫緊の課題を中心に可能なものから早期実行すべきである。所得・雇用の増加につながり、国民が変化を実感できることが重要である。
- 中長期を見据えた基本方針  
⇒ 政府の方針、制度改革の方向性を明確に示し、「予見性」を高めることが重要である。例えば、経済連携とエネルギーである。場当たりのでなく中長期を見据えた対応が必要である。
- 客観評価のできるPDCAの仕組みの再構築と実行  
⇒ 責任体制と工程を明確にし、喫緊の課題を中心に可能なものから機動的に実行することが重要である。また、徹底したフォローアップが必要である。
- 明らかになった課題に対する政治的決断  
⇒ 成長戦略を実現するためには、時代に合わない仕組みを壊す覚悟も必要。新陳代謝を促す方向での制度・システムの見直しが必要である。

## 2. 目指すべき国家像

安倍総理の施政方針演説においては、「強い日本」を創る、「強い経済」を取り戻す、そして、「頑張る人が報われる社会」を創る、との目指すべき方向が示された。これを踏まえ、「3本の矢」をはじめとする経済財政政策全体から見た目指すべき国家像を例示する。

(例)

- 「回復の10年」を通じた強い日本の実現、そして日本独自の価値観をベースと

した「望ましき成熟」へ

- 世界が直面する大きな課題に対して発信力を有するリーディング国家
- 国民が豊かさを実感し、自己実現を図ることができる社会
- 文化的・経済的に開かれた国家と安全保障(資源・エネルギー、食料、防災等)の確保
- やり直し・学び直しのきく社会、多様性を重んじる社会

### 3. 成長戦略が前提とすべきマクロ経済的視点からみた定量的目標

(例)

- 実質GNI(実質GDP、海外からの純所得、交易利得)の持続的拡大、10年以内GNI拡大目標値設定、「6万ドルクラブ」の実現
- 国境を越える人・モノ・金の倍増
- 就業率の目標値設定(女性、若者、シニア等)
- エネルギーベストミックスの早期実現

### 4. 成長戦略に期待される事項

成長戦略における主役は民間部門である。政府の役割はそのための環境整備であり、実施にあたっては、求められる政策効果を明確化し、実効性を担保する仕組みが重要である。

#### (1) 成長戦略に期待される政策効果

- 将来への投資促進(イノベーション、人材)、生産性向上
- 産業の新陳代謝の推進、開業率拡大
- 所得・雇用の着実な拡大、国民全員が成長の果実を実感できること
- グローバル化の推進
- 課題解決型イノベーション、高齢化に対応した社会の推進

#### (2) 成長のための基盤整備

- グローバル競争を前提とした規制の見直し
- 人材育成、研究開発などの成長基盤の強化
- リスクマネーが回る環境整備
- 流動性が高く、多様な働き方ができる労働市場改革

#### (3) 実効性を担保する仕組み

- 政策効果の早期発現と規模感の重視
- 財政健全化との両立、成長と財政健全化の好循環を
- 数値化された戦略目標、実施工程、評価の仕組み等の明確化
- 国民への説明責任(透明性)・合意形成
- 実行に向けた強いコミットメント、責任主体の明確化、関係省庁の連携強化

経済財政政策から見た  
目指すべき国家像と成長戦略への期待に関する  
参考図表

平成25年3月8日  
内閣府

# 目次

## 1. 経済成長の動向

- ・潜在成長率の推移
- ・人口や純固定資本形成の推移
- ・実質GNIの推移
- ・交易条件の国際比較

## 2. 就業率の推移

## 3. 国境を越えた人、モノ、資金の流れ

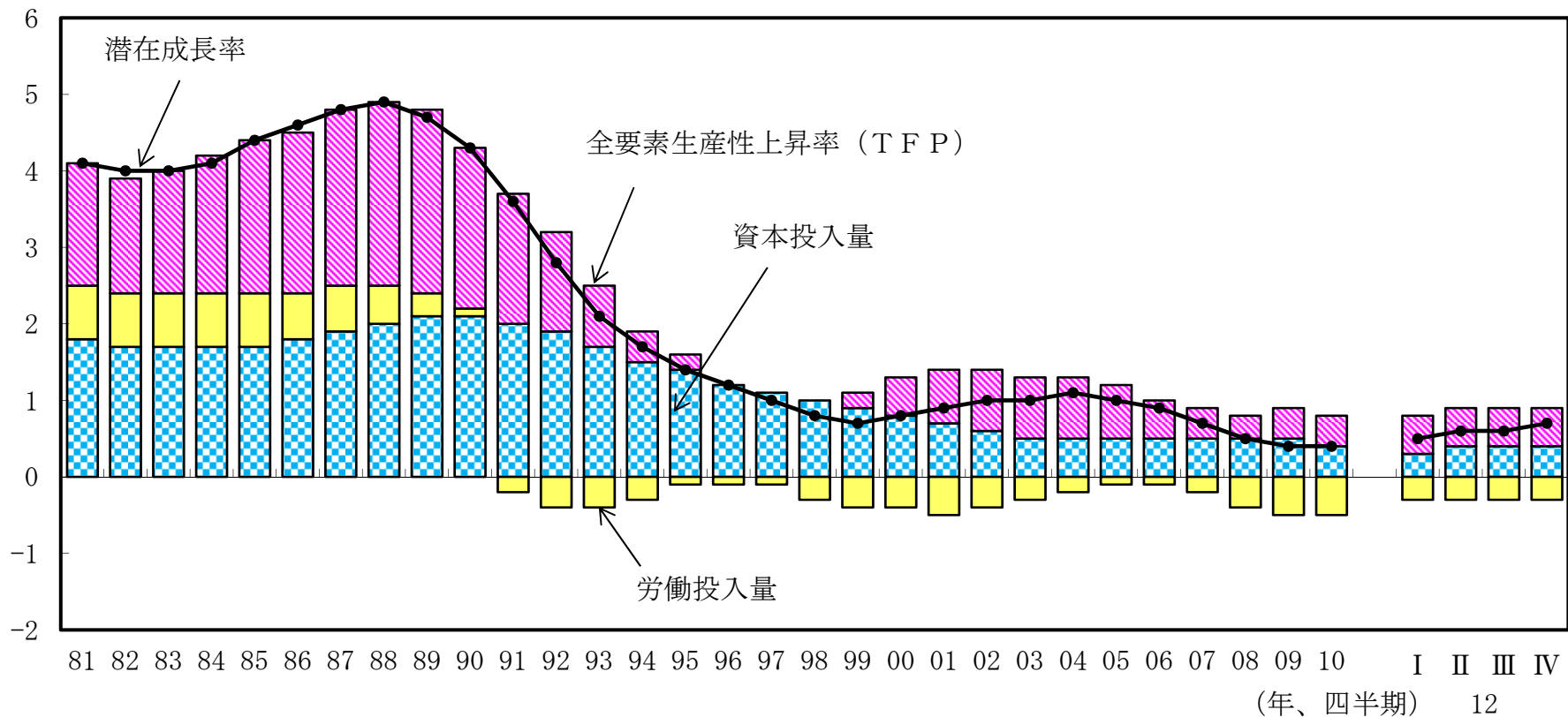
- ・外国人労働者や留学者数の推移
- ・世界貿易に占めるシェア、輸出依存度の推移
- ・対外純資産額の推移
- ・対外資産(グロス)の構成と投資収益率の国際比較

## 4. 一人当たり名目GDP、 生産年齢人口一人当たり名目GDPの推移

# 経済成長の動向 ① 日本の潜在成長率

- 日本の潜在成長率(実質国内総生産ベース)は、1988年の4.9%をピークに急速に低下し、足元では1%を下回る水準で推移。
- 各生産要素の成長率への寄与を見ると、90年代以降、労働投入量の寄与はマイナスで推移し、資本投入量、全要素生産性上昇率(TFP)の寄与も縮小。

(寄与度、%)

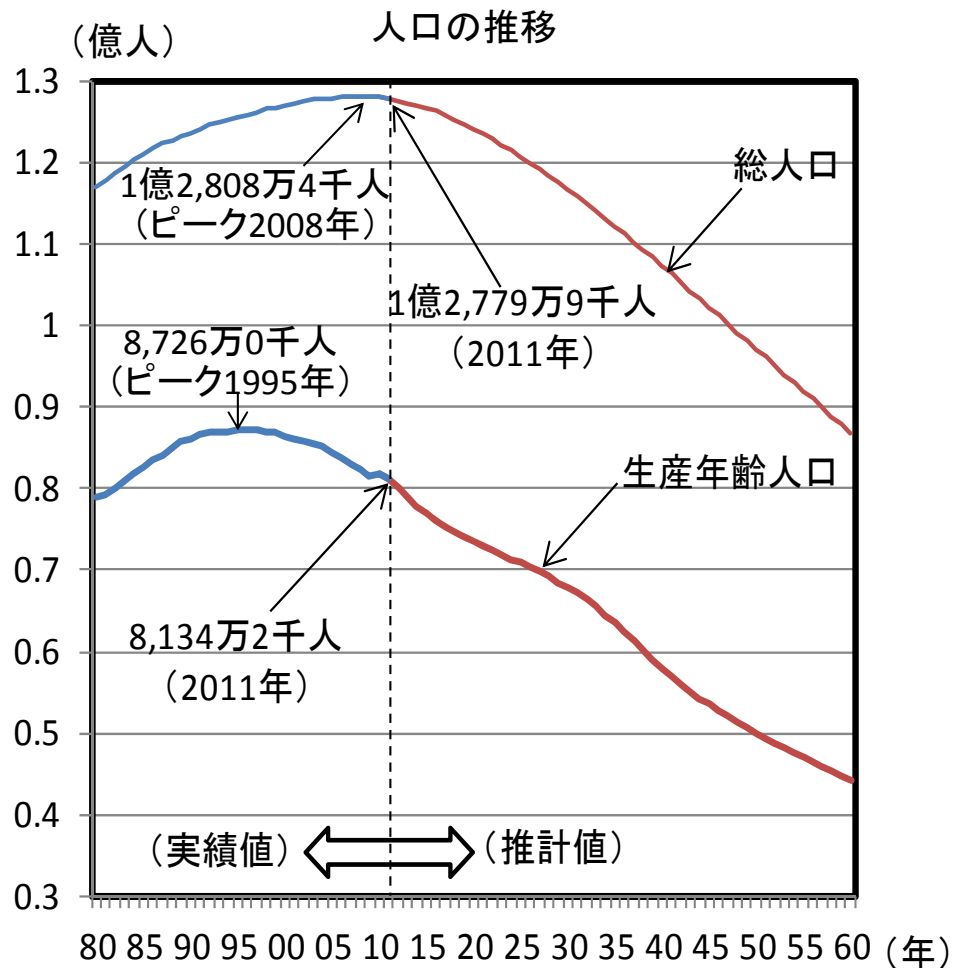


(備考)

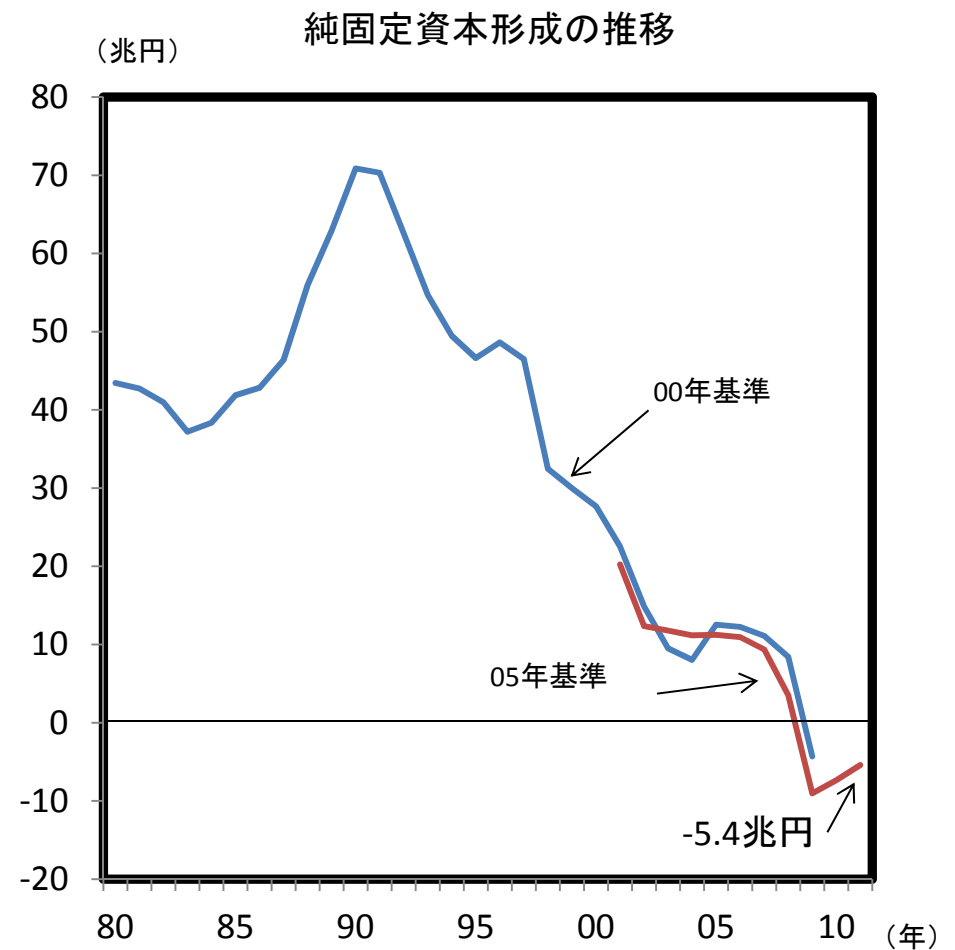
1. 内閣府「国民経済計算」、「民間企業資本ストック」、経済産業省「鉱工業指数」等により作成。
2. 2011年第I四半期から第III四半期は、震災による供給制約を加味し潜在GDPを調整した。具体的には、潜在GDPの推計においては潜在稼働率を一定と仮定しているが、2011年の潜在GDPについては、震災に伴うサプライチェーンの寸断等の影響を反映するため、潜在稼働率が一時的に低下したとみなした。このため、同期の潜在GDPを前後の期間と比較することは、適切でない。こうしたことから2011年、2012年の成長率や寄与度を計算していない。

## 経済成長の動向 ② 人口・資本

- 日本の人口は2008年をピークに、生産年齢人口は1995年をピークに減少を続けている。
- 純固定資本形成は2009年以降はマイナスとなり、資本ストックの減少要因になっている。



（出所） 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成24年1月推計）及び総務省「人口推計」より作成。  
 ※11年の実績値は総務省「人口推計」による。また、12年以降の推計値は「日本の将来推計人口」の出生中位・死亡中位推計による。

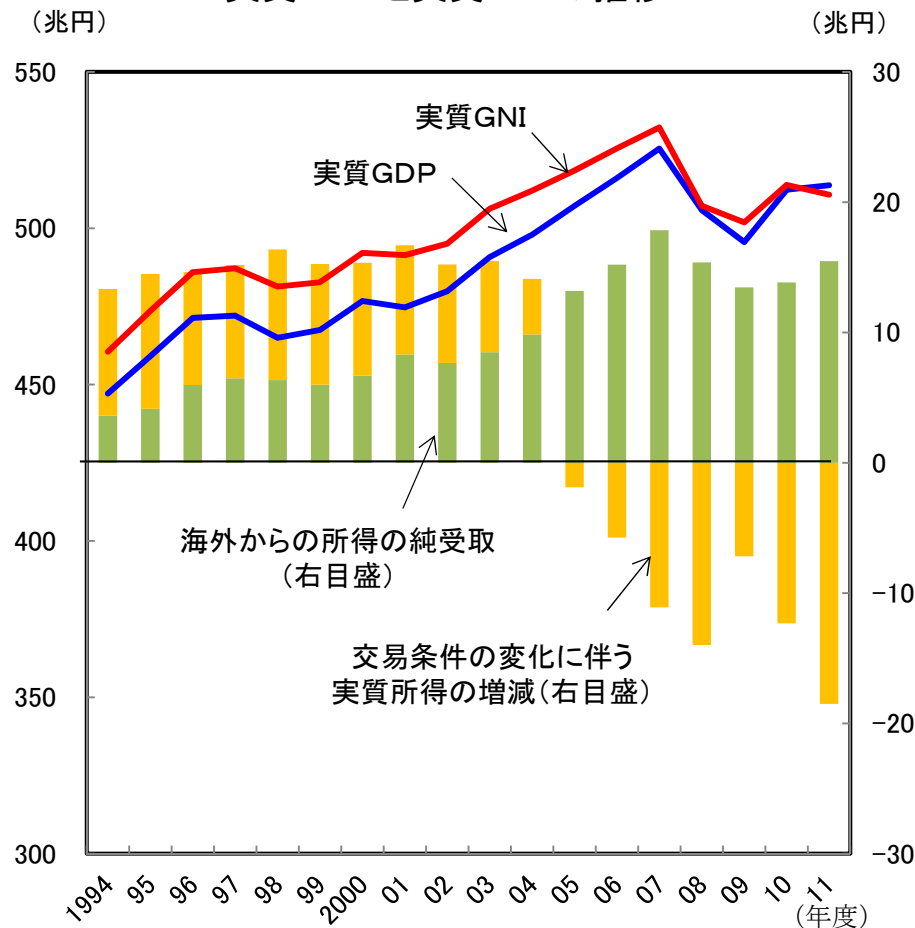


（出所） 内閣府「国民経済計算」より作成。  
 ※純固定資本形成＝総固定資本形成－固定資本減耗

## 経済成長の動向③ 実質GNIの推移

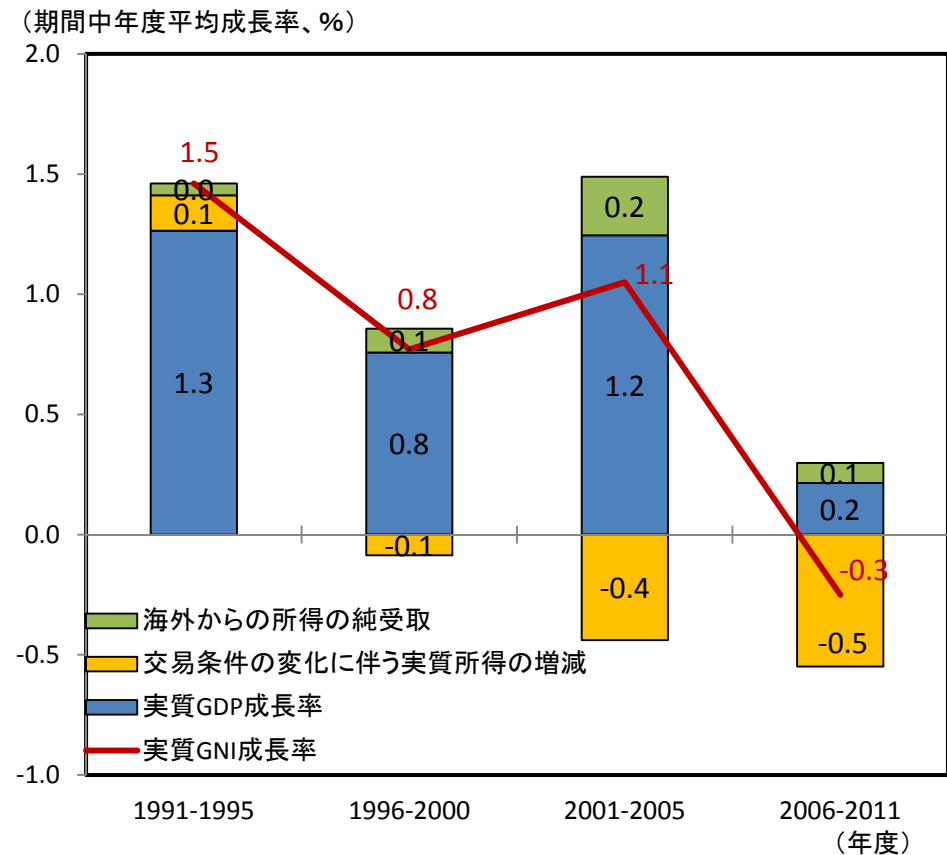
- 実質GNI(国民総所得)は、国民の実質的な購買力を表す指標。**  
 ※実質GNIは、①実質GDP(国内総生産)、②海外からの所得純受取(投資収益等)、③交易条件の変化に伴う実質所得の増減、の合計。交易条件=輸出物価/輸入物価。
- 実質GNI成長率を上昇させるためには、実質GDP成長率や海外からの所得の純受取を高めるだけでなく、国際競争力を強めることによる交易条件の改善に向けた取組も必要。**

実質GDPと実質GNIの推移



(備考) 国民経済計算年報(2011年版、2005年基準)より作成。

交易条件の悪化が実質GNI成長率を押し下げ

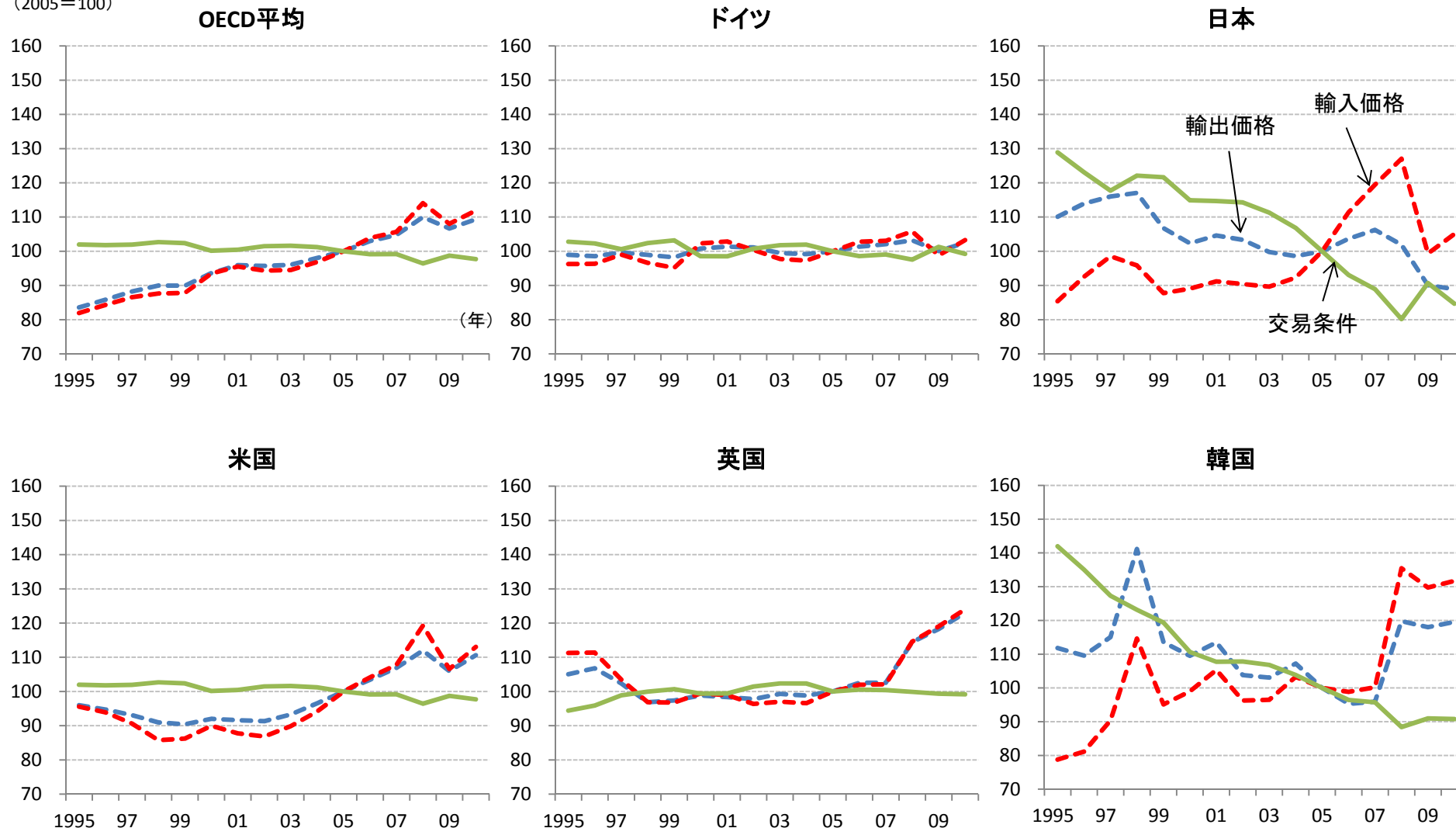


(備考) 1991-1995は国民経済計算年報(2009年版、2000年基準)、それ以降は国民経済計算年報(2011年版、2005年基準)より作成。

## 経済成長の動向④ 交易条件の国際比較

- 各国の交易条件(=輸出物価/輸入物価)の推移を見ると、米国・ドイツ・英国は、交易条件が安定的に推移している一方、日本・韓国は交易条件が趨勢として悪化している。

(2005=100)



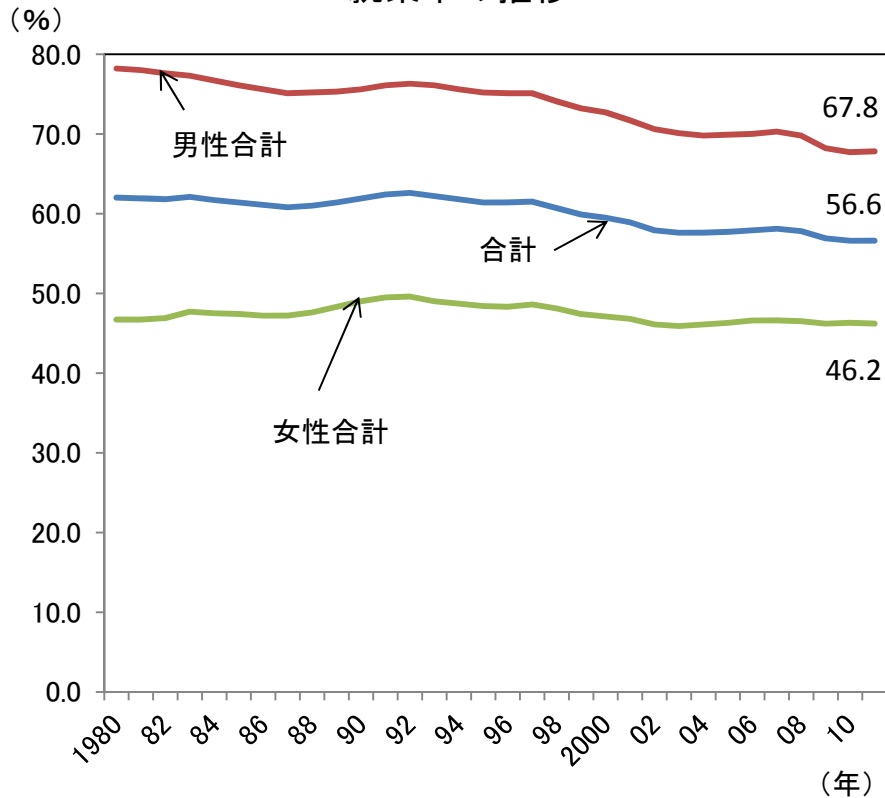
出典: OECD Economic Outlookより作成。 交易条件=輸出物価/輸入物価



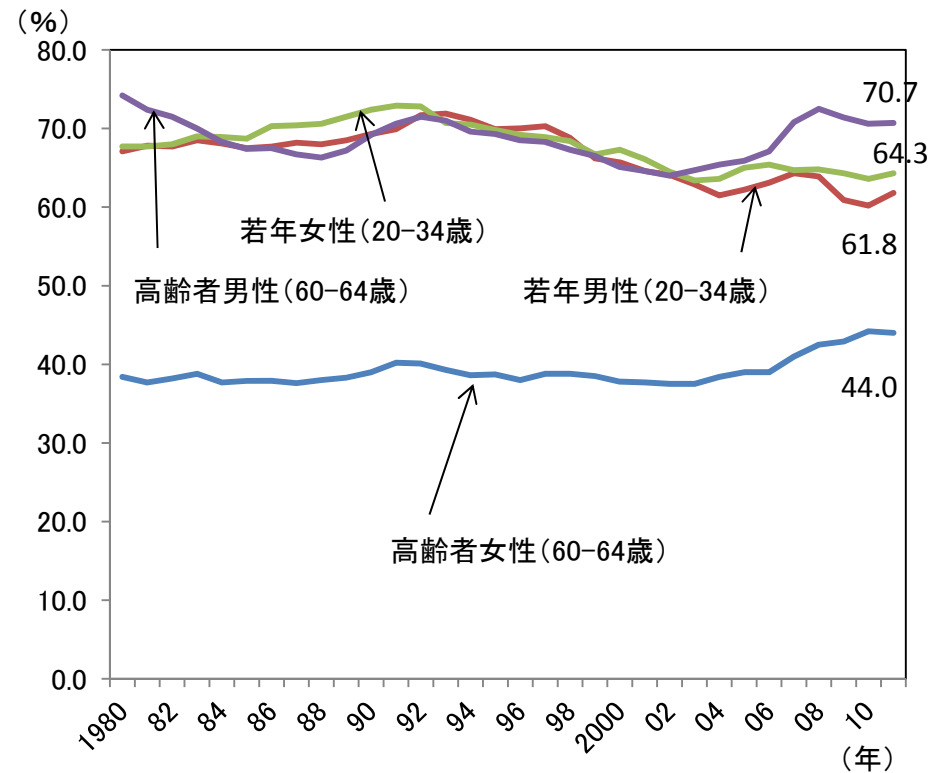
# 就業率の推移

- 15歳以上人口の就業率は、90年代以降低下傾向にあり、足元の男女合計の就業率は約57%。
- 若年層のうちの20～34歳の就業率は、男女ともに低下傾向が続いているが、他方、高齢層のうちの60～64歳の就業率については、男女ともに2000年代に入って上昇傾向。

就業率の推移



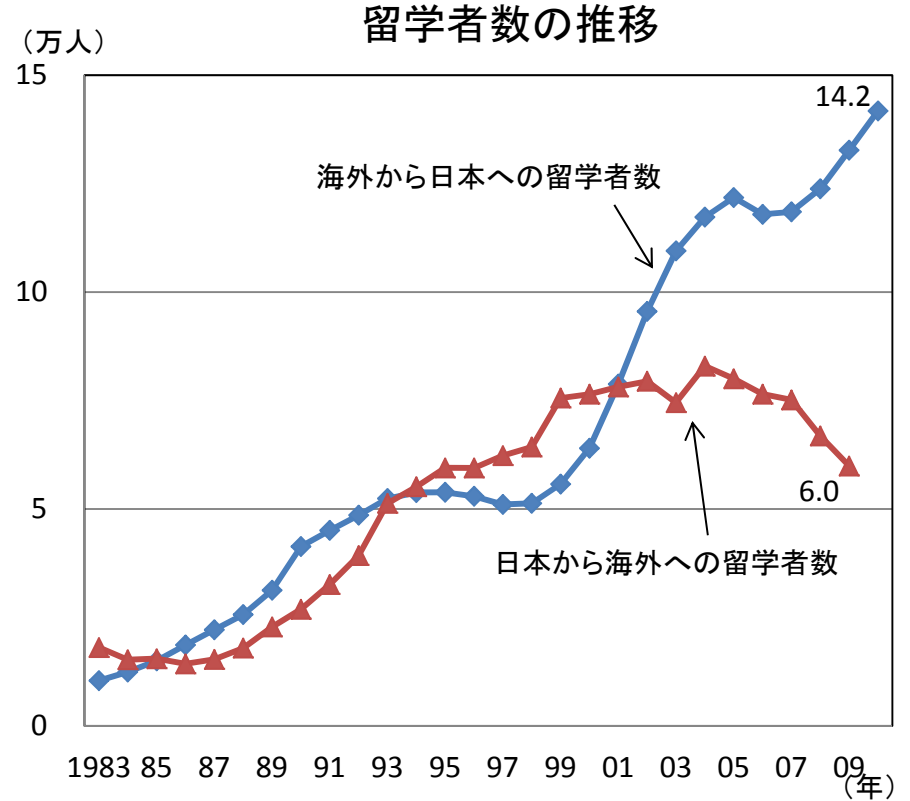
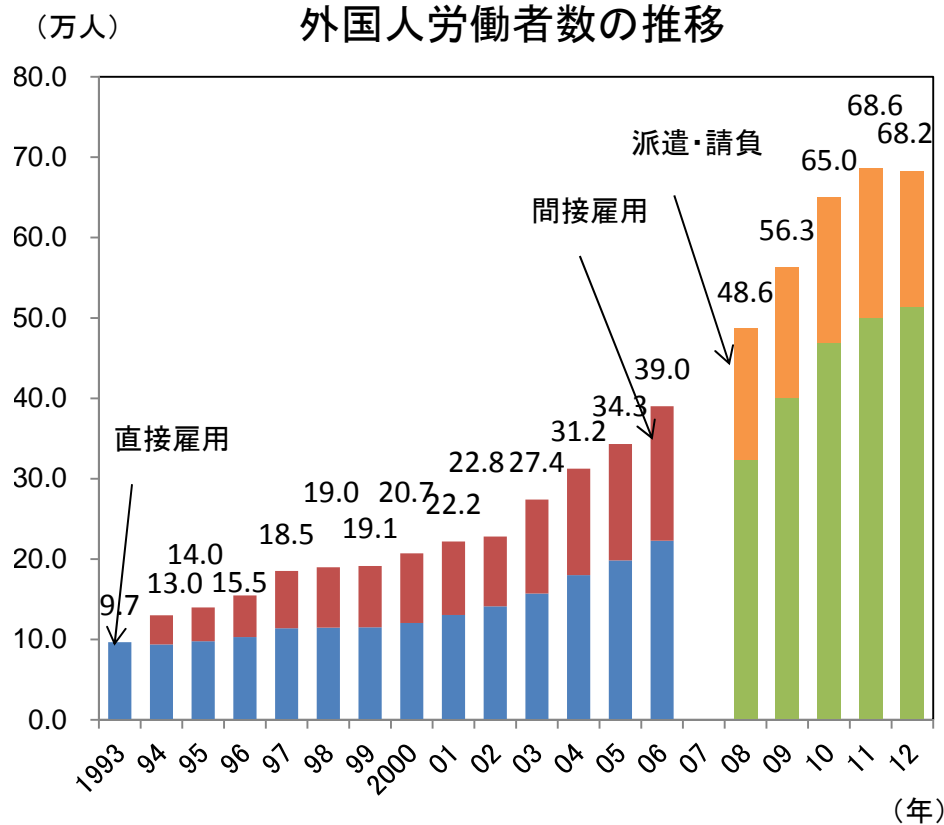
若年層及び高齢層



(備考)総務省「労働力調査(基本調査)」より作成。なお、2011年の数値は補完的に推計した値(2010年国勢調査基準)を使用。  
 就業率は、15歳以上人口に占める就業者の割合(年齢別は各年齢別人口に占める割合)。

# 国境を越えた人の動き

- 日本における外国人労働者数は増加を続けてきたが、足元は微減。
- 日本への留学者数は増加する一方、海外への留学者数は2005年をピークに減少している。

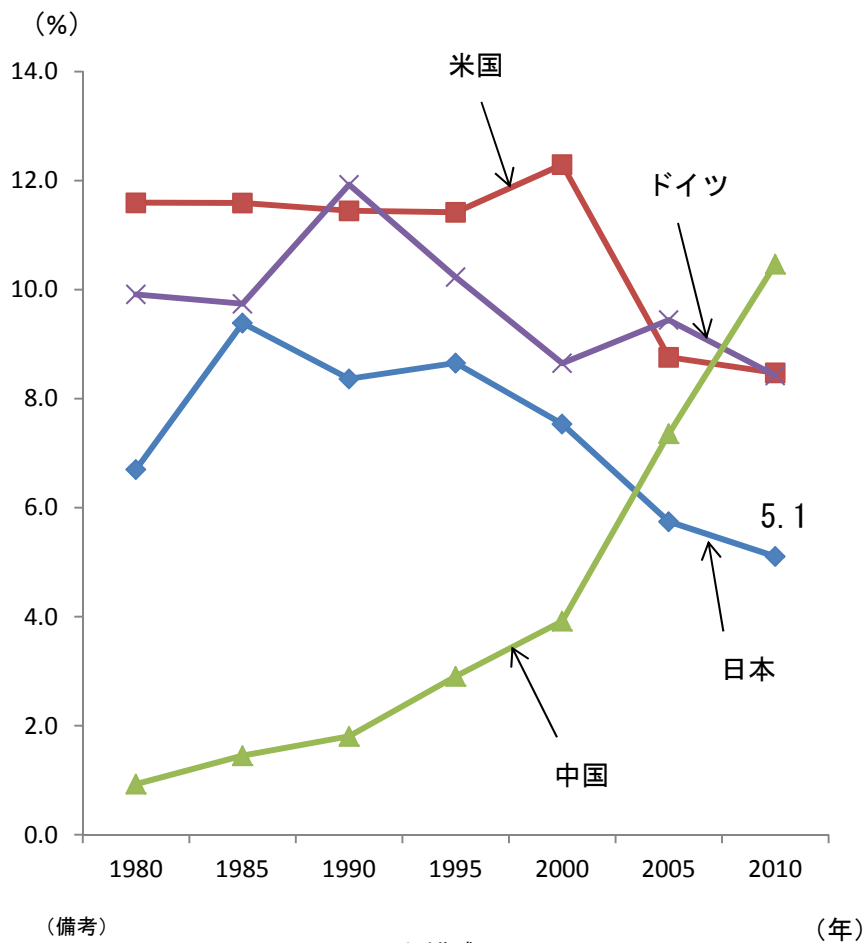


- (左図) 1.1993～2006年は厚生労働省「外国人雇用状況報告」(各年6月1日現在)、2008年以降は厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(各年10月末現在)により作成。  
 2.外国人雇用状況報告は、従業員50人以上規模の事業所については全事業所、49人以下規模の事業所については一部の事業所(各地域の実情や行政上の必要性に応じて選定)を対象に、公共職業安定所が報告を求めているもの。「間接雇用」は、労働者派遣、請負等により事業所内で就労している者。  
 3.外国人雇用状況の届出状況は、全ての事業主に届出義務がある。
- (右図) 1.«海外から日本への留学者数»は、平成22年独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)「平成22年度外国人留学生在籍状況調査結果」により作成。  
 2.«日本から海外への留学者数»は、文部科学省平成24年1月「日本人の海外留学状況\*」より作成。  
 \*[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/24/01/\\_icsFiles/afieldfile/2012/02/02/1315686\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/01/_icsFiles/afieldfile/2012/02/02/1315686_01.pdf)

# 国境を越えたモノの動き

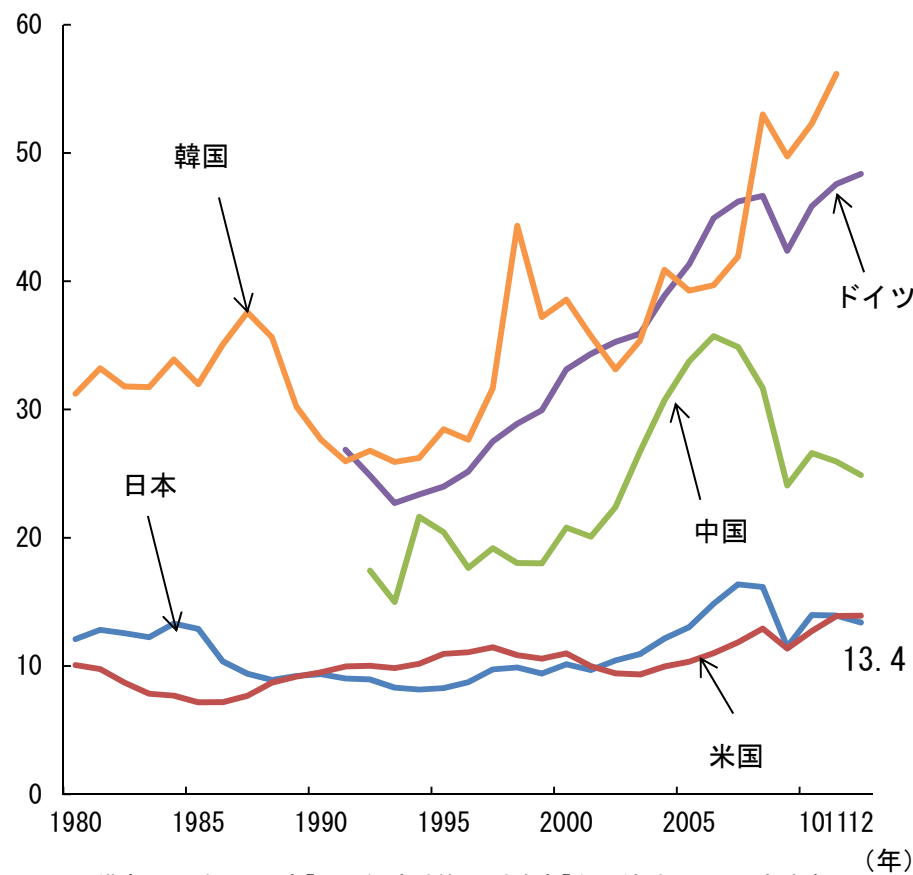
- 世界貿易の中で日本が占めるシェアは低下し、足元では5%程度。
- 主要国の輸出依存度は、日本や米国が10%強で推移しているのに対し、ドイツ、韓国では50%程度まで上昇。

世界貿易に占めるシェア(輸出)



(備考)  
 1. IMF "International Financial Statistics" より作成。  
 2. 各国の貿易シェアは、当該国の輸出額が世界輸出額に占めるシェア。

主要国の輸出依存度



(備考) 日本: 内閣府「国民経済計算」、財務省「貿易統計」、米国: 商務省、  
 ドイツ: ドイツ連邦統計局、中国: 国家統計局、海関総署、韓国: 韓国銀行、  
 韓国貿易協会より作成。  
 輸出依存度 = 輸出 / 名目GDP

## 国境を越えた資金の動き ①

- 日本の対外純資産額は増加を続け、世界一の純資産国(3.3兆ドル)。

### 対外純資産額の推移

(単位:10億ドル)

|     | 1980  | 1985  | 1990   | 1995   | 2000     | 2005     | 2011     |
|-----|-------|-------|--------|--------|----------|----------|----------|
| 日本  | 36.4  | 109.5 | 348.9  | 893.8  | 1,234.6  | 1,639.5  | 3,325.8  |
| 中国  | —     | —     | —      | —      | —        | 407.7    | 1,774.8  |
| ドイツ | —     | —     | —      | —      | —        | 582.9    | 1,175.4  |
| 韓国  | —     | —     | —      | —      | —        | -171.1   | -84.5    |
| 英国  | 32.9  | 86.7  | -12.9  | -24.6  | -143.8   | -462.8   | -303.7   |
| 米国  | 360.3 | 61.7  | -230.4 | -430.2 | -1,337.0 | -1,932.1 | -4,030.3 |

(備考) 日本は、1980年～94年は内閣府「国民経済計算」により、95年以降は財務省「本邦対外資産負債残高」により作成。  
 中国は、中国国家外貨管理局により作成。ドイツは、ユーロスタットにより作成。  
 韓国は、韓国銀行により作成。英国は、英国統計局により作成。米国は、売国商務省により作成。

## 国境を越えた資金の動き ②

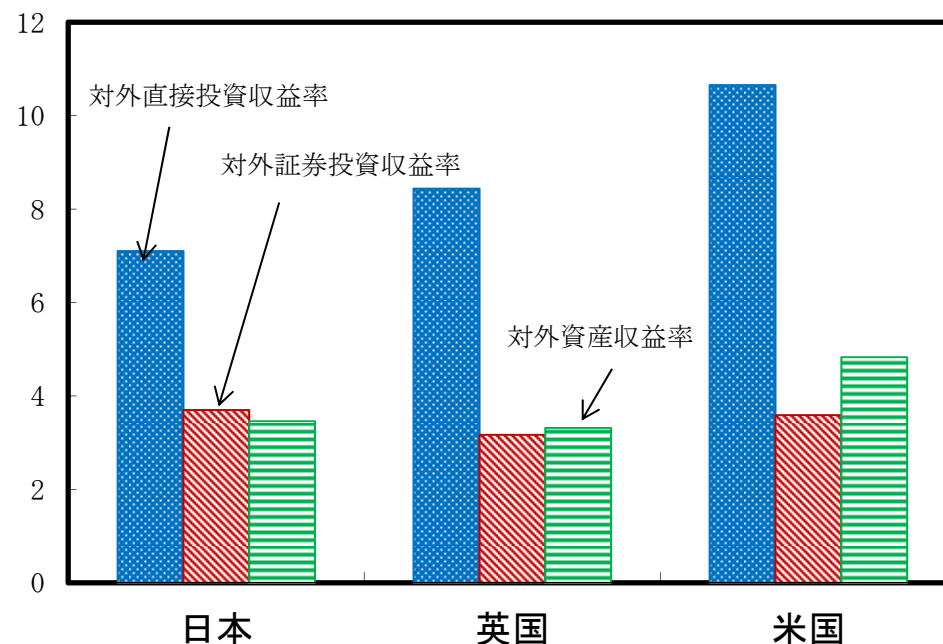
- 対外資産(グロス)の構成をみると、日本は証券投資のシェアが約5割と他の主要国に比べて高い。
- 対外投資収益率は、日本の直接投資の収益率が米国、英国に比べて低い水準。

主要国の対外資産(グロス)の構成

(億ドル) (%)

|        | 日本            | 英国             | 米国             |
|--------|---------------|----------------|----------------|
| 直接投資   | 8,311(12.0)   | 16,745(11.5)   | 40,512(22.0)   |
| 証券投資   | 33,458(48.4)  | 32,404(22.3)   | 59,826(32.6)   |
| 金融派生商品 | 526(0.8)      | 35,627(24.5)   | 35,120(19.1)   |
| その他投資  | 15,924(23.0)  | 59,843(41.2)   | 44,295(24.1)   |
| 外貨準備   | 10,967(15.9)  | 776(0.5)       | 4,038(2.2)     |
| 対外資産   | 69,187(100.0) | 145,394(100.0) | 183,791(100.0) |

主要国の対外投資収益率  
(2007 - 2011年平均)



(備考) IMF "International Financial Statistics" より作成。

米国は2009年、その他は2010年のデータ。( )内は、対外資産に占めるシェア。

- (備考) 1. 財務省「外貨準備等の状況」、「対外資産負債残高」、日本銀行「国際収支統計」、BEA "Balance of Payments"、"International Investment Position"、ONS "Balance Of Payments"、"International Investment Position"により作成。  
 2. 対外証券投資残高には外貨準備のうち証券を含めている。  
 3. 対外資産残高からは金融デリバティブを除いている。  
 4. 収益率は各年の受取収益(グロス)／資産(平残)により求めた。  
 5. 平均値は期間の単純平均である。

# 一人当たり名目GDPの推移

- 日本の一人当たりGDPは約46,000ドル、世界第18位(2011年)。

## 一人当たり名目GDP(ドルレートベース)

| 順位 | 1980        |                 | 1990        |                 | 2000        |                 | 2011        |                 |
|----|-------------|-----------------|-------------|-----------------|-------------|-----------------|-------------|-----------------|
| 1  | モナコ         | 52,846.5        | モナコ         | 80,311.9        | リヒテンシュタイン   | 75,606.2        | ルクセンブルク     | 114,508.4       |
| 2  | アラブ首長国連邦    | 42,902.5        | リヒテンシュタイン   | 49,041.2        | モナコ         | 75,382.4        | ノルウェー       | 98,102.5        |
| 3  | カタール        | 35,330.8        | スイス         | 36,337.1        | バミューダ       | 56,042.2        | カタール        | 92,501.5        |
| 4  | ブルネイ        | 26,037.1        | ルクセンブルク     | 33,177.1        | ルクセンブルク     | 46,453.2        | スイス         | 83,382.8        |
| 5  | リヒテンシュタイン   | 21,207.3        | スウェーデン      | 28,557.0        | チャンネル諸島     | 44,310.9        | マカオ         | 65,550.5        |
| 6  | クウェート       | 20,798.6        | アラブ首長国連邦    | 28,032.9        | ノルウェー       | 37,472.7        | クウェート       | 62,664.1        |
| 7  | スイス         | 17,807.3        | フィンランド      | 27,852.3        | <b>日本</b>   | <b>37,291.7</b> | オーストラリア     | 60,979.0        |
| 8  | サウジアラビア     | 16,763.6        | ノルウェー       | 27,731.8        | スイス         | 35,639.5        | デンマーク       | 59,852.2        |
| 9  | ルクセンブルク     | 16,388.6        | デンマーク       | 26,422.8        | <b>米国</b>   | <b>35,081.9</b> | スウェーデン      | 57,091.0        |
| 10 | スウェーデン      | 15,891.2        | バミューダ       | 26,320.7        | アラブ首長国連邦    | 34,395.1        | カナダ         | 50,345.4        |
| 11 | ノルウェー       | 15,594.8        | <b>日本</b>   | <b>25,123.6</b> | アイスランド      | 30,928.7        | オランダ        | 50,076.3        |
| 12 | アイスランド      | 14,602.2        | アイスランド      | 25,008.8        | カタール        | 30,052.8        | オーストリア      | 49,608.8        |
| 13 | デンマーク       | 13,607.1        | <b>米国</b>   | <b>23,037.9</b> | デンマーク       | 29,980.2        | フィンランド      | 48,823.3        |
| 14 | オランダ        | 12,775.5        | <b>ドイツ</b>  | <b>21,583.8</b> | サンマリノ       | 28,698.3        | アイルランド      | 48,423.2        |
| 15 | ベルギー        | 12,707.4        | オーストリア      | 21,458.2        | スウェーデン      | 27,869.4        | <b>米国</b>   | <b>48,112.0</b> |
| 16 | <b>フランス</b> | <b>12,513.6</b> | <b>フランス</b> | <b>21,349.7</b> | 香港          | 25,756.7        | ベルギー        | 46,662.5        |
| 17 | <b>米国</b>   | <b>12,179.6</b> | カナダ         | 20,968.0        | アイルランド      | 25,629.7        | シンガポール      | 46,241.0        |
| 18 | アンドラ        | 11,958.2        | ベルギー        | 20,349.6        | <b>英国</b>   | <b>25,057.6</b> | <b>日本</b>   | <b>45,902.7</b> |
| 19 | <b>ドイツ</b>  | <b>11,746.4</b> | <b>イタリア</b> | <b>20,065.3</b> | オランダ        | 24,179.7        | アラブ首長国連邦    | 45,653.1        |
| 20 | バミューダ       | 11,357.4        | オランダ        | 19,721.8        | オーストリア      | 23,974.2        | <b>ドイツ</b>  | <b>44,059.8</b> |
| 21 | フィンランド      | 11,090.5        | アンドラ        | 19,498.4        | シンガポール      | 23,814.6        | アイスランド      | 43,969.2        |
| 22 | カナダ         | 10,933.7        | グリーンランド     | 18,326.9        | カナダ         | 23,559.5        | <b>フランス</b> | <b>42,377.4</b> |
| 23 | オーストリア      | 10,757.9        | オーストラリア     | 18,251.0        | フィンランド      | 23,529.5        | ブルネイ        | 40,301.2        |
| 24 | オーストラリア     | 10,198.7        | <b>英国</b>   | <b>17,687.7</b> | フェロー諸島      | 23,224.1        | <b>英国</b>   | <b>39,038.5</b> |
| 25 | <b>英国</b>   | <b>9,623.0</b>  | フレンチポリネシア   | 16,281.9        | <b>ドイツ</b>  | <b>22,945.7</b> | ニュージーランド    | 36,253.9        |
| 26 | グリーンランド     | 9,483.1         | カタール        | 15,537.5        | ベルギー        | 22,697.0        | <b>イタリア</b> | <b>36,102.9</b> |
| 27 | <b>日本</b>   | <b>9,307.8</b>  | ニューカレドニア    | 15,055.4        | <b>フランス</b> | <b>21,775.0</b> | 香港          | 35,156.4        |
| 28 | フレンチポリネシア   | 9,015.0         | ヴァージン諸島(米)  | 15,050.5        | オーストラリア     | 21,708.0        | スペイン        | 31,942.9        |
| 29 | バーレーン       | 8,584.0         | ブルネイ        | 13,963.5        | バハマ         | 21,258.3        | イスラエル       | 31,282.3        |
| 30 | ニューカレドニア    | 8,268.9         | アイルランド      | 13,604.4        | アルバ         | 20,589.8        | キプロス        | 30,670.3        |
| 韓国 | 70位         | 1,674.4         | 52位         | 6,153.1         | 48位         | 11,346.7        | 36位         | 22,424.1        |
| 中国 | 143位        | 193.0           | 165位        | 314.4           | 137位        | 949.2           | 86位         | 5,444.8         |

※出典:世界銀行 World Development Indicators (WDI) により作成。黄色は、人口5,000万人以上の国。

